

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 3 月 14 日

事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010703000926
		総合計画の施策名				単独/補助	補助	所属課	040101
		0107 社会保障の健全運営				主要事業		社会福祉課	
政策体系		政策名	01	子どもから高齢者まで健康で共生のまちづくり		市長マニフェスト			
		施策名	07	社会保障の健全運営		未来PJ事業		グループ	
		手段名	03	③セーフティネット制度の充実		合併建設計画事業		社会福祉G	
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	14	00	00	単年度繰返し (年度~)		
法令根拠		生活困窮者自立支援法				期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
手段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し必要な支援を行う。
	②担当が行う業務の内容・やり方・手順 ・生活困窮者からの相談受付対応。 ・生活困窮者の抱えている問題や課題を把握。 ・ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的におこなわれるよう自立支援計画を策定。 ・自立支援計画に基づく各種支援が包括的におこなわれるよう関係機関との連絡調整を実施。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
・生活困窮者の相談 ・複合的な課題の評価分析 ・関係機関との連携 ・ニーズに応じた支援 ・必要に応じて継続的な自立支援計画の策定	相談件数	件	28.00	40.00	40.00	40.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
市内に住居している生活上に問題を抱えている生活困窮者	桜川市人口	人	42,000.00	41,616.00	41,232.00	40,848.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
複合的に課題を抱えている生活困窮者が、制度の狭間に陥らないよう必要に応じた包括的な支援をおこない生活困窮者の自立の促進を図る。	支援対象者	人	5.00	10.00	10.00	10.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移			28年度	29年度	30年度	期間限定	
			(実績)	(実績)	(計画)	総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	707	821	821	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	229	276	276	0
	事業費計 (A)		千円	936	1,097	1,097	0
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	100.00	150.00	150.00		
	人件費計 (B)	千円	293	439	439		
トータルコスト (A)+(B)		千円	1,229	1,536	1,536		

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
	07 賃金	995				
	09 旅費	102				
	合計	1,097				1,097

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	生活困窮者自立相談支援事業	事務事業No.	10703000926	所属課	社会福祉課
-------	---------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
これまで諸制度の狭間に置かれてきた、生活保護に至る前の生活困窮状態にある人々への自立支援策を強化するため、生活困窮者自立支援法が第2のセーフティネットの強化を目的として制定され、平成27年4月1日から施行される。	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
特になし	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
改革改善を行う	制度に対する周知・理解の向上を図るため、相談支援員研修や自立相談支援機関連絡協議会への参加、関係機関に対する情報提供などが必要である。

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 生活困窮者自立支援法に基づくもので、社会福祉の推進に結びついている。
有効性	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 生活困窮者自立支援法による必須事業であり、妥当である。
効率性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 制度に対する周知・理解が十分ではないため、関係機関との連携による支援資源が不足している。相談者を支援するための資源が増加することで、成果向上が期待できる。
公平性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 生活困窮者自立支援法による必須事業であり、廃止できない。
公平性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない なし
公平性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 事業を実施するための最低限の人件費と必須研修旅費のみの費用であり、削減すると事業の実施が困難になる。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 生活困窮者に対する支援事業であり、公平性は図られている。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒	生活困窮者を支援するため、様々な関係機関で実施している支援制度の活用が必要であるが、活用できる資源が少ないこともあり、生活保護に陥ってしまうケースがある。生活困窮者に対し十分な案内や支援を実施するため、まずは各関係機関との連携強化が必要である。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																								
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		○																							
	維持			×																						
	低下			×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	①																							
		コスト削減優先度評価結果	⑨																							

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>